

邑南町中期財政計画

期間：令和4年度～令和10年度

作成：令和6年3月 邑南町役場財務課

邑南町 中期財政計画（令和 6 年 3 月）

1. 本町を取り巻く財政状況

我が国は内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面している。世界においては、ロシアによるウクライナ侵略が国際秩序の根幹を揺るがす中でこれまで以上に重要となる「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の維持・強化、インフレ圧力と欧米各国の急速な金融引締めによる世界経済の下振れリスクへの対応、深刻さを増す世界規模での気候変動や災害問題の克服、エネルギー・食料問題を含む経済安全保障に対応したサプライチェーンの再構築など、世界的な課題に対する果断な対応と国際協調が一層求められている。国内においては、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応、雇用形態や年齢、性別等を問わず生涯を通じて自らの働き方を選択でき、格差が固定化されない誰もが暮らしやすい包摂社会の実現、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、我々の意識の変化や社会変革を求める構造的な課題に直面している。我が国は、こうした「時代の転換点」とも言える内外の構造的な課題の克服に向け、大胆な改革を進めることにより、新時代にふさわしい経済社会を創造していく必要がある。

また、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」においては、官と民が連携した投資の拡大と経済社会改革の実行、多様性が尊重され全ての人が力を発揮できる包摂的な社会や地域の中小企業の活力を引き出す特色ある地方創生の実現、自然災害から国民を守る防災・減災、国土強靱化の推進、東日本大震災等からの復興、国民生活の安全・安心に向けた方針が示されている。

なお、総務省は、令和 6 年度地方交付税の概算要求では、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、令和 5 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保（18.6 兆円）するとともに交付税率の引き上げ事項を要求している。

2. 中期財政計画策定にあたっての基本的事項

(1)はじめに

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、令和 4 年度決算における実質公債費比率（3 ヶ年平均）は 13.2 %で、対前年度比で 0.9 ポイントの減、将来負担比率が 79.7 %で前年度比 0.9 ポイン

トの減で、わずかに改善している。市区町村の全国平均では、実質公債費比率が5.5%、将来負担比率が8.8%となっている。

(単位：%)

健全化判断比率（4指標）		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
邑南町の 算定値	令和2年度決算	該当なし	該当なし	15.0	91.6
	令和3年度決算	該当なし	該当なし	14.1	80.6
	令和4年度決算	該当なし	該当なし	13.2	79.7
早期健全化基準		14.03	19.03	25.0	350.0

一方、財政の弾力性を示す経常収支比率については、令和4年度決算では91.4%と前年度比1.1ポイント増加し、依然として高い状況にある。これは、邑智郡総合事務組合負担金の減等により分子が微減したものの、普通交付税及び臨時財政対策債の減により分母が大きく減少したことによる。

本町の財政は、町税等自主財源が乏しく、地方交付税や補助金といった依存財源に大きく頼った構造となっている。特に歳入の43.8%を占める地方交付税は、人口減少等により普通交付税が減少していく見込みとなっている。

将来に向け持続可能な財政基盤を構築すべく、さらなる行財政改革を推進しなければならない。

(2)基本的事項

- 本計画は、令和4年度の地方財政状況調査数値、令和5年度予算額を基準とし、令和10年度までの今後5箇年の財政見通しについて普通会計ベースで推計した。なお、各年度の数値については、毎年見直しを行うものである。
- 普通建設事業費については、令和7年度までは起債額5億円以内、一般財源所要額2.5億円以内、令和8年度以降は起債額4.5億円以内、一般財源所要額2億円以内として計画している。計画を上回る部分については、今後の公債費負担に備えて減債基金に積立を行うなどの対策をとることとしている。その上で公立邑智病院改築事業繰出金、石見中学校改築、道の駅瑞穂整備等の大型事業を加味し算定している。
- 普通交付税については合併算定替の特例措置が令和元年度で終了しているため、一本算定分（邑南町）として積算し推計している。
- 公債費について、健全化判断比率による実質公債費比率が単年度において

上昇傾向にあったため、比率の上昇を抑制するため令和２年度及び３年度に繰上償還を行っている。

3. 個別事項

(1) 歳入

① 市町村民税

これまでの実績値を基準として、人口減少率を反映させている。

② 固定資産税

令和６年度に評価替えによる減額を見込んでいる。償却資産では、令和４年度から課税となっている太陽光発電事業について毎年１千万円程度の減額を見込んでいる。

③ 市町村たばこ税

これまでの実績から推計。

④ 地方交付金

これまでの実績から推計。

⑤ 普通交付税

令和５年度分までは交付決定額を使用している。

令和６年度以降は令和２年国勢調査の数値を用いて、地財計画等算出資料を基に各費目において積み上げた令和６年度当初予算見込みを基に推計している。

また、普通交付税に算入される公債費については、既発債と今後の借入れ見込みで作成している。

⑥ 特別交付税・臨時財政対策債

特別交付税は、令和４年度までは決定額を使用し、令和５年度以降は見込額から推計している。

臨時財政対策債は、地方財政計画等により推計している。

⑦ 分担金、負担金

計画分については、普通建設事業に係る受益者負担金見込額を計上。

それ以外は令和５年度予算額で推計している。

⑧ 使用料、手数料

令和４年度決算額、令和５年度予算額を基準として推計している。

⑨ 国庫支出金、県支出金

普通建設事業に係るものは計画見込額を計上。それ以外のものは、令和４年度は決算額、令和５年度については予算額、以降は見込みで推計

している。

⑩ 繰入金

令和 6 年度の財源不足分を財政調整基金から繰入れ、減債基金については、過疎ソフト事業及び起債枠 5 億円を超える普通建設事業を行うために積立しているものを償還額に応じて繰入れる計画としている。

⑪ 諸収入

これまでの推移から、令和 5 年度は予算額、以降は予算見込み額から推計している。

⑫ 地方債・投資的経費

令和 4 年度は地方財政状況調査による数値。令和 5 年度は現計予算額、以降は 8 月に実施した「普通建設事業等ヒアリング」の内容を参考に推計し、石見中学校改築事業及び道の駅瑞穂整備事業、公立邑智病院建設事業を見込んで推計している。

また、過疎ソフトについては、令和 4 年度は実績額、令和 5 年度以降は見込み額及び推計による。

(2) 歳出

① 人件費

令和 4 年度に消防団員報酬の単価が見直され、増加している。

② 扶助費

近年の伸び率による増加と人口減少による減額を双方加味して推計している。

③ 公債費

令和 6 年度は邑智郡総合事務組合の新可燃ごみ共同処理施設整備事業で令和 3 年度に借り入れた約 7 億 9 百万円（過疎対策事業債）の元金償還が開始、令和 7 年度は同事業で令和 4 年度に借り入れた 8 億 8 千 8 百万円の元金償還が開始するなど、令和 9 年度まで増加を見込んでいる。現在進行している大型事業については、償還期間を長期化することで毎年の償還額を抑制している。

④ 物件費

これまでの実績及び経費削減分を加味した令和 6 年度予算見込みにより推計している。

⑤ 維持補修費

令和 5 年度は現計予算額、令和 6 年度以降は予算見込みにより推計し

ている。

⑥ 補助費等

令和５年度は公立邑智病院建設負担金が約１２億円あり、大幅に増加している。また、令和６年度に下水道事業が公営企業会計に移行するため、以降は令和４年度よりも高い水準で推移する。

⑦ 繰出金

公営事業会計に対する繰出金はこれまでの実績を考慮し、決算額及び現計予算額から推計している。また、令和６年度に下水道事業が公営企業会計に移行するため、以降は低い水準で推移する。

⑧ 積立金

普通建設事業における起債発行額５億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金への積み立てを基本としている。また、令和８年度以降は起債発行額４．５億円を上回る部分をの将来負担分を減債基金へ積み立てる計画としている。

4. その他

当初予算については「まちの予算書」を作成し１２公民館に配置し住民の閲覧に供している。また、町の広報紙「広報おおなん」において、毎年４回程度財政関係の記事を掲載している。

今後は、現在建設中の石見中学校改築事業及び道の駅瑞穂整備事業、公立邑智病院等の工事の進捗管理を適正に行い、少しでも有利な起債を活用することで町負担の軽減を図る。

また、行財政改善計画の実行により事務事業の整理・合理化及び民間委託の推進、補助金の整理合理化、利用料の見直し等による自主財源の確保、また公共施設の管理運営等の見直しを進め、財政の硬直化の改善を図る。本町の財政状況は、経常収支比率や実質公債費比率が高く、引き続き厳しい状況にあり、しばらくは財政の硬直化や公債費が更に財政を圧迫する状況が続く見通しである。事務事業や公共施設の管理運営等の見直しなど、将来に向け持続可能な財政基盤を構築すべく、行財政改善計画の実行を進めていき、現在進めている大型事業の起債の償還に備えた財政運営を行う必要がある。

(単位：千円)

財政推計総括表

団体名：邑南町

区 分					4	5	6	7	8	9	10
歳	入	総	額	A	14, 245, 069	18, 910, 925	16, 442, 343	12, 961, 140	11, 898, 338	11, 962, 218	11, 743, 176
歳	出	総	額	B	13, 872, 841	18, 910, 925	16, 442, 343	12, 961, 140	11, 898, 338	11, 962, 218	11, 743, 176
形	式	収	支	C=A-B	372, 228	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源					D	56, 834					
実	質	収	支	E=C-D	315, 394	0	0	0	0	0	0

歳入	一 般 財 源 合 計 F		8,732,532	9,629,766	8,470,082	8,471,340	8,209,708	8,474,195	8,268,489
	うち	狭義一般財源	7,568,461	7,431,716	7,416,434	7,338,282	7,360,154	7,441,662	7,357,262
		経常一般財源	7,030,782	6,963,207	6,380,432	6,564,261	6,567,266	6,803,309	6,810,908
		計画分の基準財政需要額	—		33,226	57,835	115,777	287,314	363,032
歳出	経費充当一般財源合計 G		8,008,012	9,399,674	8,086,873	8,242,314	8,009,708	8,274,196	8,068,488
	うち	義務的経費充当一般財源	3,563,406	3,579,159	3,665,381	3,692,624	3,716,943	3,909,798	3,840,524
		経常経費充当一般財源	6,480,214	6,963,207	6,380,432	6,564,261	6,567,266	6,803,309	6,810,907
		計画分の公債費	—	—	46,389	79,763	159,286	400,170	492,186
投資的経費充当可能一財 H=F-G			724,520	230,092	383,209	229,026	200,000	199,999	200,001

標準財政規模				7,051,312	7,016,526	6,966,837	6,932,197	6,947,433	7,012,868	6,931,440
財政	財 政 力 指 数			0.181	0.187	0.190	0.189	0.189	0.186	0.183
	経 常 収 支 比 率			91.4	99.6	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
構造	実 質 公 債 費 比 率			13.2	13.6	14.5	15.6	15.8	16.2	15.8

投 資 的 経 費				2,830,592	5,971,218	5,135,710	1,859,545	1,200,000	1,200,000	1,200,000
投資的経費充当一般財源 I				362,292	230,092	383,209	229,026	200,000	200,000	200,000

調整	a									
	b									
	c									
	計 J=a+b+c									

繰 上 償 還 額									100,000	
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	---------	--

一 般 財 源 差 額 K=H-I+J				362,228	0	0	0	0	-1	1
---------------------	--	--	--	---------	---	---	---	---	----	---

(単位：千円)

第1表 歳入の推計

団体名：邑南町

区 分		4	5	6	7	8	9	10
狭義一般財源	地 方 税	1,130,980	1,121,071	1,097,325	1,074,209	1,058,640	1,044,242	1,031,248
	地方譲与税	195,965	194,629	211,656	200,750	202,345	204,917	202,671
	普通交付税	5,416,686	5,460,932	5,404,351	5,387,626	5,424,597	5,511,468	5,449,628
	特別交付税	824,830	655,084	703,102	675,698	674,572	681,035	673,716
	小 計	7,568,461	7,431,716	7,416,434	7,338,282	7,360,154	7,441,662	7,357,262
交付金	交 付 金	286,868	285,239	285,166	285,756	285,386	285,436	285,525
	国有提供施設等							
	小 計	286,868	285,239	285,166	285,756	285,386	285,436	285,525
分担金・負担金	計 画 分	9,864	18,337	18,641		10,000	10,000	10,000
	そ の 他	96,433	97,607	98,405	97,421	96,447	95,483	94,528
使用料・手数料		412,178	415,093	406,491	402,404	398,358	394,352	390,386
国庫支出金	計 画 分	211,466	1,219,026	1,043,348	330,156	238,065	238,065	238,065
	そ の 他	1,207,519	1,177,424	774,808	770,934	767,079	763,244	759,428
都道府県 支出金	計 画 分	686,162	379,787	529,257	129,575	175,435	175,435	175,435
	そ の 他	803,173	1,034,271	915,474	910,897	906,343	901,811	897,302
財 産 収 入		19,467	37,888	10,421	10,421	10,421	10,421	10,421
寄 附 金		191,464	200,005	200,005	199,005	198,010	197,020	196,035
繰 入 金	計 画 分	0	95,365	84,300	0	6,500	6,500	6,500
	そ の 他	459,685	533,383	664,743	577,826	522,897	547,617	427,884
繰 越 金		262,744	375,228	10,100				
諸 収 入		165,127	135,544	155,657	154,879	154,105	153,334	152,567
そ の 他	計 画 分	111,808	118,111	140,655	193,546	120,000	120,000	120,000
	そ の 他							
地 方 債	計 画 分	1,449,000	5,155,300	3,516,600	1,388,200	477,300	450,000	450,000
	そ の 他	303,650	201,601	171,838	171,838	171,838	171,838	171,838
合 計		14,245,069	18,910,925	16,442,343	12,961,140	11,898,338	11,962,218	11,743,176
内 訳	臨 時	特定財源A	3,605,557	7,100,927	5,975,254	2,532,954	1,870,139	1,832,607
		一般財源B	1,701,750	2,666,559	2,089,650	1,907,079	1,642,442	1,457,581
	経 常	特定財源C	1,906,980	2,180,232	1,997,007	1,956,846	1,818,491	1,642,080
		一般財源D	7,030,782	6,963,207	6,380,432	6,564,261	6,803,309	6,810,908
	一般財源計 B + D		8,732,532	9,629,766	8,470,082	8,471,340	8,209,708	8,268,489

(単位：千円)

第2表 歳出の推計

団体名：邑南町

区 分				4	5	6	7	8	9	10
義 務 的 費	人 件 費			1, 807, 240	1, 802, 237	1, 883, 894	1, 910, 085	1, 886, 520	1, 888, 282	1, 951, 982
	扶 助 費			1, 376, 945	1, 379, 420	1, 374, 054	1, 373, 542	1, 375, 715	1, 375, 765	1, 376, 036
	公 債 費	従 来 分		1, 530, 738	1, 579, 757	1, 544, 426	1, 513, 175	1, 477, 955	1, 426, 549	1, 198, 613
		計 画 分		—	0	46, 389	79, 763	159, 286	400, 170	492, 186
		計		1, 530, 738	1, 579, 757	1, 590, 815	1, 592, 938	1, 637, 241	1, 826, 719	1, 690, 799
	小 計			4, 714, 923	4, 761, 414	4, 848, 763	4, 876, 565	4, 899, 476	5, 090, 766	5, 018, 817
物 件 費				1, 510, 274	1, 646, 762	1, 247, 614	1, 285, 138	1, 272, 787	1, 260, 559	1, 248, 453
維 持 修 繕 費				318, 561	296, 005	249, 511	247, 016	244, 546	242, 101	239, 680
補 助 費 等				2, 594, 128	4, 048, 331	3, 830, 049	3, 514, 439	3, 276, 858	3, 228, 821	3, 208, 361
そ の 他				1, 904, 363	2, 187, 195	1, 130, 696	1, 178, 437	1, 004, 671	939, 971	827, 864
投 資 的 経 費				2, 830, 592	5, 971, 218	5, 135, 710	1, 859, 545	1, 200, 000	1, 200, 000	1, 200, 000
合 計				13, 872, 841	18, 910, 925	16, 442, 343	12, 961, 140	11, 898, 338	11, 962, 218	11, 743, 176
内 訳	投 資 的 費	特定財源 A		2, 468, 300	5, 741, 126	4, 752, 501	1, 630, 519	1, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000
		一般財源 B		362, 292	230, 092	383, 209	229, 026	200, 000	200, 000	200, 000
	そ の 分	臨 時	特定財源 C	1, 145, 077	1, 359, 801	1, 222, 753	902, 435	870, 139	835, 013	832, 607
			一般財源 D	1, 527, 798	2, 436, 467	1, 706, 441	1, 678, 053	1, 442, 442	1, 470, 887	1, 257, 581
		経 常	特定財源 E	1, 899, 160	2, 180, 232	1, 997, 007	1, 956, 846	1, 818, 491	1, 653, 010	1, 642, 080
			一般財源 F	6, 480, 214	6, 963, 207	6, 380, 432	6, 564, 261	6, 567, 266	6, 803, 309	6, 810, 907
	歳 合 出 計	臨 時	特定財源	3, 613, 377	7, 100, 927	5, 975, 254	2, 532, 954	1, 870, 139	1, 835, 013	1, 832, 607
			一般財源	1, 890, 090	2, 666, 559	2, 089, 650	1, 907, 079	1, 642, 442	1, 670, 887	1, 457, 581
		経 常	特定財源	1, 899, 160	2, 180, 232	1, 997, 007	1, 956, 846	1, 818, 491	1, 653, 010	1, 642, 080
			一般財源	6, 480, 214	6, 963, 207	6, 380, 432	6, 564, 261	6, 567, 266	6, 803, 309	6, 810, 907
		計		13, 882, 841	18, 910, 925	16, 442, 343	12, 961, 140	11, 898, 338	11, 962, 218	11, 743, 176
	経 費 充 当 一 般 財 源									
D + F				8, 008, 012	9, 399, 674	8, 086, 873	8, 242, 314	8, 009, 708	8, 274, 196	8, 068, 488

(単位：千円)

第7表 基金現在高

団体名：邑南町

区 分		4	5	6	7	8	9	10
財 政 調 整 基 金	取 崩 額			146,208				17,722
	積立金	積立分	186,477	449,632		176,964	160,871	105,822
		利子分	48	92	58	58	58	58
		小 計	186,525	449,724	58	177,022	160,929	105,880
	年度末現在高		689,450	1,139,174	993,024	1,170,046	1,330,975	1,436,855
減 債 基 金	取 崩 額		137,191	164,369	186,024	186,024	184,611	271,392
	積立金	積立分	112,221	152,541	3,181	151,230		
		利子分	97	95	143	243	239	215
		小 計	112,318	152,636	3,324	151,473	239	215
	年度末現在高		2,064,813	2,053,080	1,870,380	1,835,829	1,651,457	1,380,279
特 定 目 的 基 金	取 崩 額		322,494	464,379	416,811	391,802	344,786	282,725
	積立金	積立分	261,107	247,337	287,836	16,000	16,000	16,000
		利子分	97	97	98	909	759	628
		小 計	261,204	247,434	287,934	16,909	16,759	16,628
	年度末現在高		2,619,459	2,402,514	2,273,637	1,898,744	1,570,717	1,304,620
取 崩 額 計			459,685	628,748	749,043	577,826	529,397	554,117
積 立 金 計			560,047	849,794	291,316	345,404	177,927	122,722
年 度 末 現 在 高 計			5,373,722	5,594,768	5,137,041	4,904,619	4,553,149	4,121,754
基金現在高比率	財政調整基金		9.9	16.3	14.3	16.9	19.2	20.5
	減 債 基 金		29.5	29.4	26.9	26.5	23.8	19.7
	特定目的基金		37.5	34.4	32.7	27.4	22.6	18.6
	計		76.8	80.0	73.8	70.8	65.6	58.8